● 提出様式

計画変更等承認申請書を提出するときは、センターの指示のもと事業完了前に提出するようにしてください。

この入力シートでは多数の式が入っているため、原則上から順番に記入するようにしてください。

事業年度と様式提出日

事業年度		令和7年度			
提出様式		様式第6			
様式第1	申請日	令和7年6月15日		理事長	山中　光
様式第6	計画変更等承認申請日	令和7年10月1日		理事長	山中　光
様式第7	計画変更等届出日			理事長	
様式第12	実績報告日			理事長	

計画変更等承認申請書の作成をする際は「様式第6」の欄に申請日をyyyy/mm/dd形式で記入します。
提出様式が自動で選択されます。

計画変更申請時点の振興センターの理事長名を記入してください。

● 申請基本情報（様式共通の情報です。基本情報に変更が発生した場合は、最新化し計画変更の手続きを行って下さい。）

計画変更等承認申請書の作成をする際は、申請時に入力した項目を編集するのではなく、
P.５以降から該当の項目に変更内容を記入してください。

※編集不要

1．申請事業者

申請者

事業者	法人番号（13桁）	1234567891234	
	法人名	株式会社　振興	
	法人名カナ	カブシキガイシャシンコウ	
	代表者役職	代表取締役	
	代表者氏名	振興　一郎	
	住所（〒番号）	105-0001	ハイフンを含む8桁
	住所（都道府県）	東京都	
	住所（市区町村以下）	港区虎ノ門1丁目10-5	
実務担当者	所属部署	営業部	
	役職	部長	
	氏名	振興　二郎	
	氏名カナ	シンコウジロウ	
	メールアドレス	shinkou1@co.jp	
	電話番号	03-1234-5678	ハイフンを含む12桁
	FAX番号	03-2345-6789	ハイフンを含む12桁
販売事業者登録番号		第12A3456号	液石法第３条第１項の登録を受けている場合は、その登録番号

※振興センターからの通知書類等は実務担当者へ送付します。
※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

2．共同申請事業者

共同申請者

共同申請の有無		なし	
事業者	法人番号（13桁）		
	法人名		
	法人名カナ		
	代表者役職		
	代表者氏名		
	住所（〒番号）		ハイフンを含む8桁
	住所（都道府県）		
	住所（市区町村以下）		
実務担当者	所属部署		
	役職		
	氏名		
	氏名カナ		
	メールアドレス		
	電話番号		ハイフンを含む12桁
	FAX番号		ハイフンを含む12桁
販売事業者登録番号			液石法第３条第１項の登録を受けている場合は、その登録番号

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

3．履行補助者（手続きを補助する者がいる場合のみ記載する）

履行補助者			
法人名			
担当者	所属部署		
	役職		
	氏名		
	氏名カナ		
	住所（〒番号）		ハイフンを含む8桁
	住所		
	メールアドレス		
	電話番号		ハイフンを含む12桁
	FAX番号		ハイフンを含む12桁
	携帯電話番号		ハイフンを含む13桁

編

● 申請内容（今回の申請内容を記載して下さい。）

集

1．事業の概要

事業の概要				
事業区分	1	遠隔開閉栓等システム構築事業	1	遠隔開閉栓等システム構築事業
			2	遠隔検針システム構築事業
通信機器のメーカー名	株式会社LPGC商事			

不

過去、本予算に係る構造改善事業の補助金を受けたことがありますか？	はい	
受けたことがある場合は、その交付決定番号を記載	2022222	

要

2．通信機器等設置に関する計画及び基準

顧客件数		3,000 件		直近の液化石油ガス販売事業報告に記載した一般消費者等の数
1) 遠隔開閉栓等システム構築事業を導入したい場合				
①導入済みの集中監視件数		200 件		
a. 現行導入率は		6.666 %	になります	
②今回、導入したい件数	新規	400 件		
	交換	100 件		
	計	500 件		基準適合です
③今回導入後の導入率・増加率	導入率	20.000 %		
	増加率	13.334 %		
2) 遠隔検針システム構築事業を導入したい場合				
①導入済の遠隔検針システム(集中監視)件数		件		事業区分2の場合のみ入力してください
a. 現行導入率は		%	になります	
②今回、導入したい件数	新規	件		
	交換	件		
	計	件	上限は５００件	
③今回導入後の導入率・増加率	導入率	%		
	増加率	%		
基準適合です				

3．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

補助率の決定

中小企業である	はい	業務方法書第３条第２号に規定する中小企業に該当しますか？

業務方法書第３条第２号

（２）「中小企業者」とは、中小企業基本法第２条第１項の規定を準用する。ただし、次のいずれかに該当する者は除く。
①資本金又は出資金が５億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小・小規模事業者
②交付申請時において、確定している直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中・小規模事業者

補助金算出明細　（単位：円）

項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
（イ）物品購入費	3,500,000	3,500,000		1,750,000
（ロ）消耗品費等				0
（ハ）その他				0
計	3,500,000	3,500,000	1/2	1,750,000

※グループ企業から調達する場合は、参考様式１又は２「利益等排除計算書」において算出した金額を記載すること

補助対象経費は1,000,000円以上、60,000,000円以内が条件です。 --->	基準適合です

4．スケジュール、事業効果など

補助金交付申請額　（単位：円）

補助事業に要する経費	3,500,000
補助対象経費	3,500,000
補助金交付申請額	1,750,000

事業効果額

$$\text{事業効果額（円/件）} = \frac{\text{補助対象経費額}}{\text{機器等設置予定件数}} = \frac{3,500,000}{500} = 7,000 \text{ 円/件}$$

事業の計画

事業完了日	令和7年11月28日

注）　事業完了日までに補助事業を完了（補助事業に係る支払いを完了）してください。

5．導入するシステムについて

導入するシステムに関する特徴等（自由記述）

自動検針（毎日検針）の運用、双方向通信を活用した24時間365日保安業務、毎日検針情報からの配送予測＋容器の残量監視業務、遠隔でのガス開閉栓業務、自社Webサイト内での検針実績・ガス料金の見える化

6．その他

過去３年度の平均課税所得額申告

直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額（欠損金額はマイナスで入力してください）					
前々々	年度の課税所得額	50,000,000 円	----->過去３年度の平均額	16,666,666 円	
前々	年度の課税所得額	-50,000,000 円	上記平均額は15億円を超えていません。		
前	年度の課税所得額	50,000,000 円			

賃金引上げ計画

参考様式7の提出	あり	
前年度分の「法人税申告書別表１」、「法人事業概況説明書」等の提出	あり	暦年の場合は「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」

ワーク･ライフ･バランスに関する取組み

ワークライフバランスに関する取組みを実施している	はい	
女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法等に基づく認定証等の写しの提出	あり	取組みを行っていない場合、提出書類はありません。

主要株主３者及び持株比率

液化石油ガス販売事業者の主要株主（３者）				
	株主の名称	資本金（個人の場合は不要）	持株比率	
1	株式会社振興ホールディングス	100,000,000 円	100 %	更に下記へも入力のこと
2		円	%	
3		円	%	

※１のみの場合は、その主要株主を下記に入力する

上記　第１株主の主要株主３者及び持株比率

液化石油ガス販売事業者の主要株主（３者）				
	株主の名称	資本金（個人の場合は不要）	持株比率	
1-1	株式会社振興グループ	500,000,000 円	80 %	
1-2	株式会社振興石油	200,000,000 円	20 %	
1-3		円	%	

※1-1のみの場合は、その主要株主を下記に入力する

上記　第１株主の主要株主３者及び持株比率

液化石油ガス販売事業者の主要株主（３者）				
	株主の名称	資本金（個人の場合は不要）	持株比率	
1-1-1		円	%	
1-1-2		円	%	
1-1-3		円	%	

編集不要

● 計画変更（計画変更等が必要となった場合に記載して下さい。）

交付決定内容

交付決定日	令和7年8月30日
補助金交付番号	R7KZ××××

エルピーガス振興センターより送付された 交付決定通知書(様式第2)の日付と「補助金交付番号」を記入してください。
※交付番号は半角で入力、番号の前後にスペースは入れないでください。

以下は**計画変更等の承認**を受ける際に記載して下さい。（様式第6）

計画変更に伴い、当初の事業予定額に変更がある場合はこちらにその額を記入します。
※事業費の変更の有無に関わらず入力してください。

計画変更等の概要

計画変更等の事項	変更前	変更後
物品購入費として計上した機器調達費	¥3,500,000	¥2,800,000

簡潔に変更点を記入してください。

変更前と比較して10%を超える計画変更であることを確認してください。

計画変更等の理由

機器調達割引等の対応により申請時の物品購入価格よりも安価となった為。

１０%を超える計画変更になる理由を記入してください。
また、当初の補助金交付予定額を上回ることは認められませんので、ご注意ください。

添付資料

見積書写し

計画変更等承認申請書(様式第6)を提出するにあたり添付資料がある場合はこちらに記入してください。価格変更等に伴う見積書がある場合は金額根拠が明確に分かるように別途注釈をつけ送付してください。

計画変更等承認申請書(様式第6)のみを提出する場合はＰ.６に進んでください。

以下は**計画変更等の届出**を行う際に記載して下さい。（様式第7）

※記入不要

計画変更等の概要

計画変更等の事項		変更前	変更後

計画変更等の理由

添付資料

● （様式第６）計画変更等承認申請書、（様式第７）計画変更等届出書を提出する際は、事業完了日の変更の有無に関らず必ず「事業完了日欄」を記載してください。

事業の計画		
事業完了日	令和7年11月28日	

● （様式第６）計画変更等承認申請書、（様式第７）計画変更等届出書を提出する際は、導入件数の変更の有無に関らず必ず「② 今回、導入したい件数欄」を記載してください。

顧客件数			3,000 件	直近の液化石油ガス販売事業報告に記載した一般消費者等の数	
1) 遠隔開閉栓等システム構築事業を導入したい場合					
①導入済みの集中監視件数			200 件		
a. 現行導入率は			6.666 %	になります	
② 今回、導入したい件数	新規		400 件		
	交換		0 件		
	計		400 件		基準適合です
③今回導入後の導入率・増加率	導入率		20.000 %		
	増加率		13.334 %		
2) 遠隔検針システム構築事業を導入したい場合					
①導入済の遠隔検針システム(集中監視)件数			件		事業区分2の場合のみ入力してください
a. 現行導入率は			%	になります	
②今回、導入したい件数	新規		件		
	交換		件		
	計		件	上限は８００件	
③今回導入後の導入率・増加率	導入率		%		
	増加率		%		
基準適合です					

導入件数に変更がなくても、必ず記入してください。
※新規導入件数が0件では申請出来ません。

● （様式第６）計画変更等承認申請書、（様式第７）計画変更等届出書を提出する際は、事業費の変更の有無に関らず必ず「計画変更の補助金算出明細欄」を記載してください。
変更がない場合には、「申請時の事業費欄」をコピーしてください。

計画変更の補助金算出明細　（単位：円）

項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
（イ）物品購入費	2,800,000	2,800,000		1,400,000
（ロ）消耗品費等				0
（ハ）その他				0
計	2,800,000	2,800,000	1/2	1,400,000
当初計画との差異		700,000 円	20.000%	
10%超の減少です。承認を受けて下さい。				

計画変更に伴い、当初の事業予定額に変更がある場合はこちらにその額を記入します。

● 実績報告（事業が完了した際に記載して下さい。）

これより以下は、計画変更申請時には記入不要です。

「様式第６」のシートに誤りがないかを確認してから
「様式第６」シートをPDFとして別途保存し、
このExcelファイルとは別に送付してください。

交付決定内容

交付決定日	
補助金交付番号	

事業期間

事業開始日	
事業完了日	

実施内容

事業区分１　遠隔開閉栓等システム構築事業を導入した場合

交付申請書で計画した導入件数	新規	400	件	
	交換	100	件	
	計	500	件	
変更した導入件数	新規	400	件	
	交換	0	件	
	計	400	件	
差異	新規	0	件	
	交換	100	件	
	計	100	件	
		20.0%		
		10%超の減少です。承認を受けましたか？		
今回、設置し稼働した導入件数	新規		件	
	交換		件	
	計	0	件	変更申請が必要です

事業区分２　遠隔検針システム構築事業を導入した場合

交付申請書で計画した導入件数	新規		件	
	交換		件	
	計		件	
変更した導入件数	新規		件	
	交換		件	
	計		件	
差異	新規		件	事業区分2の場合のみ入力してください
	交換		件	
	計		件	
今回、設置し稼働した導入件数	新規		件	
	交換		件	
	計		件	

実績報告の補助金算出明細　（単位：円）

項目	補助事業に要した経費	補助対象経費	補助率	実績報告額
（イ）物品購入費				0
（ロ）消耗品費等				0
（ハ）その他				0
計	0	0	1/2	0

当初計画または計画変更との差異　（単位：円）

項目	補助事業に要した経費	補助対象経費	補助率	実績報告額
（イ）物品購入費	2,800,000	2,800,000		1,400,000
（ロ）消耗品費等	0	0		0
（ハ）その他	0	0		0
計	2,800,000	2,800,000	1/2	1,400,000